

オープンデータ時代の地質情報発信

産総研地質分野の新たな取り組み



吉川 敏之

よしかわ としゆき (中央)
t.yoshikawa@aist.go.jp

地質調査情報センター
地質・衛星情報整備企画室
室長
(つくばセンター)

岩男 弘毅

いわお こうき (右)
iwao.koki@aist.go.jp

所属は同上
総括主幹
(つくばセンター)

山本 直孝

やまもと なおたか (左)
naotaka.yamamoto@aist.go.jp

地質調査情報センター
産学官制度来所者
現在：防災科学技術研究所

産総研地質分野の地質情報を、より広くより使いやすく発信するために、各種情報および体系の企画・調整・整備を進めています。情報技術分野の進歩は早いので、さまざまな情報収集を随時行うとともに、ユーザーニーズの把握、PDCAの運用など、研究者と社会の接点を広げる役割を担っていきます。現在、再構築を進めているデータベースの全般は、産総研地質分野の下記ウェブサイトの「地質情報データベース」からご覧いただけます。

<https://www.gsj.jp/>

オープンデータの進展

昨年来、日本国内においてもオープンデータの波が押し寄せてきています。2012年7月4日、内閣官房のIT戦略本部は、国の機関が保有するデータを広く二次利用可能にする方針を宣言しました（電子行政オープンデータ戦略）。IT戦略本部はその後オープンデータの流れを主導し、2013年6月には「電子行政オープンデータ推進のためのロードマップ」、「同ガイドライン」を公表して、計画を具体化してきています。経済産業省でも、2012年度に「IT融合フォーラム 公共データワーキンググループ」を開催し、同省のデータをオープンにする際の具体的な検討や、考慮すべき点の整理を行ってきました。また、「Open DATA METI」というサイトを立ち上げ、率先して公共データのオープン化を進めています。

一方、産総研では、それまでRIO-DBとしてまとめられていたデータベースの運用が、各分野に任されることになりました。こうして研究成果のウェブからの発信・提供は、大きな転換期を迎えることになったのです。

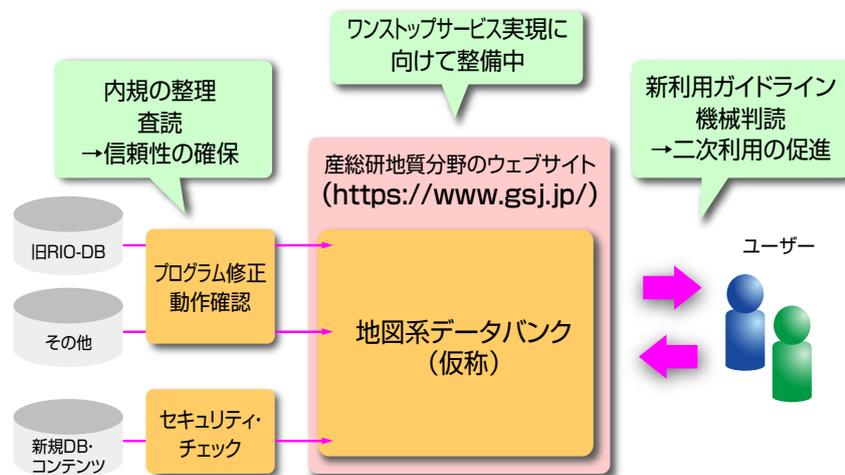
新たな体系の整備

内外の変化を受けて、産総研地質分野では2012年度秋から「地図系データバンク（仮称）」の構築に着手しました。これは、クラウドサーバ

の契約から始まり、組織内ルールの整理、内容のチェック、データベースの移転、二次利用を促進する新たな利用ガイドラインの策定、新サービスの立ち上げ、ポータルサイトの開発などの各作業を一部並行して進めるものでした。この間にも国のオープンデータの流れは予想以上に進展し、一旦決定された利用ガイドラインはさらに制限を緩めるよう見直すことにもなっており、その議論は結局半年以上かかりました。また、地質分野のデータベース数は30近くあり、新たな環境で正常に動作するように移転するには、動作確認やプログラムの修正も含め、さまざまな困難を伴いました。約1年かけて、ようやくこの秋にデータベースの移転・集約を完了したところです。

今後の展開

これまでの作業の多くは、ユーザーからは目立たない部分での進歩、いわば準備段階ともいえます。今後は、目に見える変化が始まります。これまで独立して進歩してきた各データベースを、これからは産総研地質分野の公式研究成果の一部として、相互に連携し合いながら使いやすさを向上させていく予定です。また、ワンストップサービスを実現させるべく、コンテンツの拡充にも力を入れていきます。今後の地質情報発信に、どうぞご期待下さい。



整備が進む産総研地質分野のウェブ情報発信体系のイメージ